公益社団法人 経済同友会

Japan Association of Corporate Executives

2024
活動と組織

KEIZAI DOYUKAI

経済同友会とは

改革を先導し、行動する政策集団

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の 1946 年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志 83 名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでまいりました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行うところが、経済同友会最大の特色です。

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

経済同友会
シンボルマークについて

KEIZAI DOYUKAI

正方形
経済同友会に結集する経営者一人一人の「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル
「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

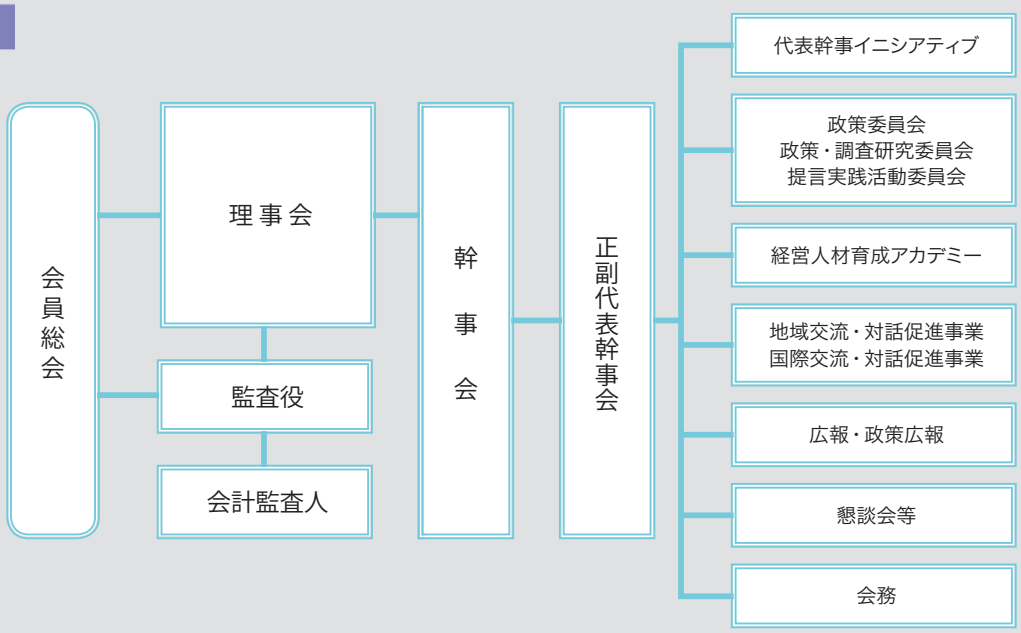
黒　色
正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

概要

（2024年5月17日現在）

名　　称	公益社団法人 経済同友会 KEIZAI DOYUKAI（Japan Association of Corporate Executives）
設　　立	1946年4月30日 （社団法人化：1953年9月4日、公益社団法人化：2010年4月1日）
法的根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律／ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
主務官庁	内閣府
活動範囲	全国
会員数	一般会員1,611名
代表幹事	新浪　剛史（サントリーホールディングス 取締役社長）
事業内容	1. 経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議 2. 海外経済界・国際経済団体との共通課題の意見交換、協力 3. 本会の事業に関する情報発信並びに政策実現にむけた関係者との議論 4. 会員相互の理解、研鑽 5. その他、本会の目的達成に必要な事業
所在地	〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-4-6　日本工業倶楽部別館5階

組織図



代表幹事挨拶

新たな経済社会創造に向けて
― 令和モデル「共助資本主義」の実現 ―

経済同友会　代表幹事
新浪 剛史
サントリーホールディングス
取締役社長

今、日本の経済・社会は、20 年余りに及ぶデフレ・スパイラルのトンネルの先に、出口の光が見えており、数十年に一度の大きな転換点を迎えています。一方、世界は、「地政学の時代」、レアル・ポリティークの再来が色濃く予見され、わが国もその激動の渦に巻き込まれています。

動かずにいれば負けるインフレの時代に求められるのは、前例にとらわれず、しがらみを絶ち、リスクテイクしていく野心と意欲――アニマル・スピリッツです。野性とともにイノベーションを喚起し、資本主義のダイナミズムを取り戻さなければなりません。

日本の復活と言われますが、経済成長をもたらす資本主義のダイナミズムは、厳しい競争と新陳代謝を前提にしています。また、経済全体が成長しても、社会の豊かさや人々の well-being につながらなければ意味がありません。

そこで、私が提唱しているのが「共助資本主義」です。共助資本主義の根底にあるのは、あくまでもイノベーションによる成長を前提とした資本主義です。

共助資本主義において、企業は、社会課題の解決に取り組む NPO などのソーシャル・セクターと連携することで、社会に欠かせない一員になります。ソーシャル・セクターに企業社会から資金や技術が供給されることにより、「自助」「公助」だけでは不十分なセーフティ・ネットが「共助」の力で強化されます。

また、社会と強く結ばれることにより、企業のレジリエンスは向上し、将来的なリスク・プレミアムが縮小され、企業価値を引き上げることができるのです。

日本の経済・社会が大きな転機にある今、私たちは、人口増加と高度成長を前提とした仕組み、あるいは「失った 30 年」のデフレ社会に最適化した政策である「昭和・平成モデル」と決別し、民主導で大胆に経済・社会構造を作り替えていかなければなりません。内にあっては人口減・高齢化と共にあり、外にあっては地政学の時代を生き抜くための、令和モデルとして「共助資本主義」を形作る、そのために早急に取り組むテーマとして、雇用・労働政策、財政・社会保障政策、DEI（Diversity, Equity & Inclusion）、政治・行政改革、エネルギー政策の 5 つを挙げます。

また、経済同友会自身の成長にも取組んでいきます。「会員エンゲージメント委員会」や経営者としての視野の拡大を図る「リベラルアーツ・プログラム」を新設し、相互研鑽やネットワーキングの機会の拡充により会員の満足度を向上したいと思います。さらに、会員数 2000 名以上を目指す「プロジェクト 2000」を展開し、幅広い業種からの入会を促進していきます。

代表幹事就任時に掲げた 3 つの活動方針をあらためてお伝えします。優れた世界の英知と「つながる Connect」、私たち自身にも多様性を取り入れる「開く Open」、そして、自らと社会を変えるために「動く Act」。ともに脳漿を絞り、汗をかいていきましょう。

筆頭副代表幹事（代表理事）

岩井 睦雄
日本たばこ産業
取締役会長

副代表幹事（業務執行理事）

峰岸 真澄
リクルートホールディングス
取締役会長 兼
取締役会議長

山下 良則
リコー
取締役 会長

田代 桂子
大和証券グループ本社
取締役 兼 執行役副社長

髙島 宏平
オイシックス・ラ・大地
取締役社長

伊達 美和子
森トラスト
取締役社長

玉塚 元一
ロッテホールディングス
取締役社長CEO

山口 明夫
日本アイ・ビー・エム
取締役社長執行役員

鈴木 純
帝人
シニア・アドバイザー

寺田 航平
寺田倉庫
取締役社長

日色 保
日本マクドナルドホールディングス
取締役社長兼CEO

三毛 兼承
三菱UFJフィナンシャル・
グループ
取締役 執行役会長

井上 ゆかり
日本ケロッグ
代表職務執行者社長

大西 健丞
ピースウィンズ・ジャパン
代表理事

辻 庸介
マネーフォワード
取締役社長CEO

菊地 唯夫
ロイヤルホールディングス
取締役会長

事務局長（代表理事）　常務理事（業務執行理事）

齋藤 弘憲
経済同友会
事務局長・代表理事

菅原 晶子
経済同友会
常務理事

篠塚 肇
経済同友会
常務理事

田端 昌史
経済同友会
常務理事

監査役（監事）

伊東 信一郎
ANAホールディングス
特別顧問

堀切 功章
キッコーマン
取締役会長

橋本 孝之
日本アイ・ビー・エム
名誉相談役

志賀 俊之
INCJ
取締役会長（CEO）

岩本 敏男
NTTデータグループ
シニアアドバイザー

2024年度活動の基本方針

日本経済がデフレ脱却への大きな転換点を迎える機を捉えて、民間のアニマル・スピリッツを取り戻し、大胆な構造改革により、成長と共助が両立し、かつ経済のダイナミズムのある社会を構築します。

成長と共助の両立を資本主義において実現し、持続させるために、企業による社会課題解決の取組みが企業価値にもたらすインパクトを実践と理論の両面で追求していきます。

会員が経営や政策に関する自己研鑽、多様なステークホルダーとのネットワーキングや協働を社会変革に繋げることにより、本会活動へのエンゲージメントを高めます。

新たな経済社会の構築に資する提言を行うだけでなく、その実現に向けて粘り強く行動します。また、本会の主張が社会の幅広い層に届くように、発信力を高めます。

【基本方針１】民主導により令和・共助資本主義モデルを創造する

地政学的リスクの高まり、少子高齢化が進行する中にあっても、成長と共助が両立したwell beingの実現に向けて、経済社会を大転換する制度、政策を提言し実現します。

労働移動を活発にするとともに、多様な働き方に対応した社会保障制度などによるセーフティネットの強化、金利のある経済を実現し、経済のダイナミズム（産業・企業の新陳代謝の促進）を取り戻します。

【基本方針２】社会課題の解決からビジネスを創出し、社会の信認を得て企業価値を向上する

共助資本主義の実現に向けて、社会課題への取組みを通じて新たな事業やイノベーションを創出し、企業のレジリエンス強化と企業価値向上を図ります。

ソーシャルセクターとの連携や企業版ふるさと納税の改革・活用等により、企業の社会課題解決へのコミットを強化します。

【基本方針３】会員の社会変革への参画を促進し、エンゲージメントを向上する

本会の活動の柱である、政策提言、経営者の学び・育成、ネットワーキングの３つをより有機的に繋げ、会員の活動への満足度を高めます。

会員が本会活動に参画することで、自らが預かる企業等を変え、さらに社会を変革していきます。これを通じて、会員のエンゲージメントを向上します。

【基本方針４】本質的課題に対する実効性の高い提言を行い、責任をもって実現に取組む

本質的課題についての議論を深め、本会としての明確な意思を持った現実的で効果の高い提言を行います。

提言の実現に向けた活動を強化します。提言等の公表後、政府・与党等ステークホルダーへの政策実現に向けた働きかけや、国民、メディアへの発信を幅広く行い、本会の主張に対する社会の理解と賛同を得ていきます。

委員会等の枠組みと運営

経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、政治、経済、社会、企業経営等にかかわる諸問題の解決に向け、日々議論を重ねています。
経営者による自由闊達な議論を通じ、一企業や特定業種の利害にとらわれない、先進的な政策や企業経営のあり方を発信しています。

【公益認定の基準による事業分類】

公１：公益目的事業１：持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業
公２：公益目的事業２：持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業
他１：収益事業等１（相互扶助等事業）：会員相互啓発事業
法人：公益目的事業や収益事業等に属さない項目に関する会計を区分して表示

※副代表幹事以外50音順、または任意の順で記載
（役職は2024年7月1日現在）

［1］代表幹事イニシアティブ【公１：政策立案・実現事業】

委員会・組織名 委員長・座長	●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／ ★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業
統合政策委員会 委員長 岩井 睦雄　日本たばこ産業 取締役会長	● 事業計画の策定および代表幹事からの諮問および重要政策課題への対応 ● 政策関連委員会の活動全般の進捗管理、提言や意見の委員会間調整 ★ 政府主要会議での議論の包括的な把握と各種会議への意見表明による政策形成への参画 ★ 政府・与野党幹部との会議の企画・運営 ★ 年間の主要会合の企画立案
資本主義の未来 PT 委員長 野田 智義　大学院大学至善館 理事長／学長	◇ より公正で、包摂的かつ持続可能な資本主義に向けての企業と資本市場の役割と責任を明確化する ◇ 企業活動の社会とプラネットに対する価値創造・インパクトの計測や企業法制、ガバナンス・投資原則の再構築に向けての提言と具体化への行動を行う
外国人労働者受入れ政策 PT 座長 長尾 裕　ヤマトホールディングス 取締役社長 社長執行役員	◇ 外国人労働者の受入れ政策について、諸外国の例を踏まえ、在留資格、労働市場への影響、共生社会の構築などの観点から多角的に検討
サウンディングボード型会議新設 TF（仮称） 座長 （今後検討）	★ 本会の主張を明確にした対話、政策課題についての国民への啓発、ソーシャル・メディアの活用を特徴とした熟議を行う会議体の新設
共助資本主義の実現委員会 委員長 髙島 宏平　オイシックス・ラ・大地 取締役社長 井上 ゆかり　日本ケロッグ 代表職務執行者社長 大西 健丞　ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 程 近智　ベイヒルズ 代表取締役	★ 新公益連盟、インパクトスタートアップ協会、大学、地方自治体等と連携した社会課題解決のイニシアティブの組成、それを通じた社会的インパクトの創出。 ★ 能登半島地震被災地のニーズに応じた復旧・復興支援【公2（公益目的事業の変更申請予定）】 ★ ソーシャルセクターへの資金支援スキームの検討と実行 ★ 「共助資本主義」の周知イベント、勉強会の開催等 ● 企業版ふるさと納税等を活用したおよび制度設計の検討、企業とソーシャルセクターとの連携に関するガイドライン策定 ◇ 社会課題解決の取組みがもたらす企業価値へのインパクトについての調査研究
人材活性化委員会 委員長 峰岸 真澄　リクルートホールディングス 取締役会長 兼 取締役会議長 安渕 聖司　アクサ生命保険 取締役社長兼CEO	● 円滑な労働移動の促進に向けた労働法制等の改革、リスキリング促進の政策的支援 ★ 企業の人材マネジメント変革の課題や先進事例等の共有（オープンカンファレンスの開催等） ★ 企業と個人の成長を両立する実践的なリスキリング推進に関する外部プラットフォームとの連携

委員会・組織名 委員長	●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／ ★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業
経済・財政・金融・社会保障委員会 委員長 山口 明夫　日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員 岩﨑 真人　経営共創基盤 シニア・エグゼクティブ・フェロー 深澤 祐二　東日本旅客鉄道 取締役会長 松江 英夫　デロイト トーマツ グループ 執行役	財政健全化に向けた経済・財政・社会保障の長期的な姿（所謂「ビッグピクチャー」）を民間主導で描き、世に問う ● 令和時代に即した持続可能な社会保障制度（年金制度改革、医療・介護一体改革（年金制度改革については、「年収の壁フォローアップ」の一環） ● 政府主要会議と連動した経済財政政策に関する諸課題の検討・情報発信 ● 国内外のマクロ経済情勢を踏まえた経済政策 ● 財政健全化への取り組み（長期財政試算を踏まえた検討）
経済情勢調査会 委員長 栗原 美津枝　価値総合研究所 取締役会長	◇ 幹事会にて、各業界における景気動向・経営上の課題についての情報共有と議論を行う ◇ 景気定点観測アンケート調査の企画・実施
スタートアップ推進総合委員会 委員長 木原 正裕　みずほフィナンシャルグループ 取締役 執行役社長 グループCEO 辻 庸介　マネーフォワード 取締役社長CEO 出雲 充　ユーグレナ 取締役社長	● グローバルスタートアップ創出に関する政策及び民間の取組み ★ スタートアップエコシステム拡大に向けた政府、大学、国内外関係主体への働きかけ
オープンイノベーション委員会 委員長 南 壮一郎　ビジョナル 取締役社長 田中 良和　グリー 取締役会長兼社長 本間 真彦　インキュベイトファンド 代表パートナー	■ 国内の起業家・スタートアップ経営者とのネットワーキング拡大 ★ 大企業とスタートアップの連携促進に向けた取り組み
社会のDEI推進委員会 委員長 田代 桂子　大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長 星野 朝子　日産自動車 執行役副社長 安渕 聖司　アクサ生命保険 取締役社長兼CEO	● DEI推進に関する先進的な企業の取り組み事例集の取りまとめとその実践に向けた勉強会の開催 ◇ 社会のDEI推進における課題、DEIの基本にある人権の尊重と企業活動における課題についての調査・研究 ■ 経済同友会内外に向けたDEIに関する啓発活動 ■ 東京レインボープライド2025への協賛・参画等、社会のDEI推進に資する各種団体等への協力・連携
広報委員会 委員長 髙島 宏平　オイシックス・ラ・大地 取締役社長	■ 本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施
構造改革委員会【法人】 委員長 玉塚 元一　ロッテホールディングス 取締役社長CEO	● 「組織」、「デジタル」及び「財務」の各視点からの本会の基盤強化

［2］政策委員会【公1：政策立案・実現事業】

（1）ダイナミズムの復活

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

企業変革委員会

委員長
- 山口 明夫　日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
- 川﨑 達生　ユニゾン・キャピタル 取締役会長 パートナー
- 平野 博文　KKRジャパン 取締役社長
- 吉田 憲一郎　ソニーグループ 取締役 代表執行役 会長 CEO

- ● 持続的な企業価値向上に向けた本質的課題の追求と提言
- ★ 持続的な企業価値向上を意識した経営の実現に向けた啓発活動やステークホルダーとの連携

中堅・中小企業活性化委員会

委員長
- 寺田 航平　寺田倉庫 取締役社長

- ● 産業構造の転換に伴う中堅・中小企業の課題、競争力強化策の深化
- ● 多重構造の見直しによる生産性向上等の検討
- ★ 中堅・中小企業政策に関する各地経済同友会との協働
- ★ 「パートナーシップ構築宣言」への対応

サービス産業活性化委員会

委員長
- 菊地 唯夫　ロイヤルホールディングス 取締役会長
- 水留 浩一　FOOD & LIFE COMPANIES 取締役社長 CEO

- ● 労働投入量減少を補う生産性の向上実現に向けた具体的施策の検討
- ◇ 付加価値の定義及び目標値の検証
- ★ 年収の壁タスクフォースのフォローアップ（政府の年収の壁「支援強化パッケージ」の検証）

スポーツ・エンターテインメント事業活性化委員会

委員長
- 北原 義一　東京ドーム 取締役会長CEO
- 芳賀 敏　JCOM 取締役会長
- 廣田 康人　アシックス 取締役会長CEO

- ● 日本コンテンツの海外展開を通じた収益力強化及び国内市場活性化の諸施策を通じたスポーツ・エンターテインメント産業の基盤強化と成長
- ◇ 地域活性化に貢献している好事例の検証

企業のDX推進委員会

委員長
- 伊藤 穣一　デジタルガレージ 取締役 兼 専務執行役員 チーフアーキテクト
- 上野山 勝也　PKSHA Technology 代表取締役
- 鈴木 国正　インテル 取締役会長

- ● 生成AIやweb3等の最新動向把握や体験を通じた、最新デジタル技術を利活用した企業戦略の検討
- ◇ DXにより生産性革新や価値創造を実現した国内外の事例共有
- ☆ 企業のDX推進に向けた経営者コミュニティの形成、国内外諸団体との連携推進

規制改革委員会

委員長
- 間下 直晃　ブイキューブ 取締役会長 グループCEO
- 竹川 節男　健育会 理事長
- 轟 麻衣子　ポピンズ 取締役社長グループCEO
- 武藤 真祐　鉄祐会　理事長

- ● 持続可能な医療の実現に向けた規制・制度改革の検討
- ● 医療、農業、福祉、雇用分野における規制課題の調査・検討・意見発信
- ● 各種規制改革の議論への機動的な対応
- ★ 各分野の規制改革に関するこれまでの提言のフォローアップ（ライドシェア等）

政治・行政改革委員会

委員長
- 新芝 宏之　岡三証券グループ 取締役社長
- 神津 多可思　日本証券アナリスト協会 専務理事

- ● 政治資金規正、政党法のあり方についての検討、意見発信
- ● 国会改革、二院制などのあり方についての検討
- ★ 改革促進に向けた政党との意見交換

（2）持続可能な社会への変革

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

サステナブルな地球委員会

委員長
- 林 礼子　BofA証券 取締役 副社長
- 高原 豪久　ユニ・チャーム 取締役社長執行役員
- 平井 良典　AGC 取締役社長執行役員 CEO

◇ 脱炭素・環境施策を企業が主導するにあたっての諸課題について理解を深め、政府その他のステークホルダーとの対話を実施する（削減貢献量、排出量算定・開示、SSBJ、消費者理解や価格転嫁等）

エネルギー委員会

委員長
- 見學 信一郎　NTTアノードエナジー 取締役会長
- 兵頭 誠之　住友商事 取締役会長

● 第７次エネルギー基本計画の改定に向けた、エネルギーにかかわる国内外の政策や技術開発の最新動向の把握、およびエネルギーに関する効果的かつ機動的な発信・提言
★「原子力タスクフォース」の成果を踏まえた深堀、原子力活用についての対話促進

先端科学技術戦略検討委員会

委員長
- 南部 智一　住友商事 取締役 副会長
- 石黒 不二代　ペガサス・テック・ホールディングス 取締役
- 北野 宏明　ソニーグループ 執行役　副社長 CTO
- 樋口 泰行　パナソニック コネクト 取締役 執行役員 プレジデント・CEO
- 湯川 英明　CO2資源化研究所 代表取締役CEO/CSO

● 社会課題の解決と国際競争力向上のため、日本が注力すべき強みのある先端科学技術分野の特定と、実現に向けたR&D戦略とその実行体制
● 第7期科学技術・イノベーション基本計画（2026～30年度）策定に向けた機動的な意見発信
◇ 先端科学技術の最新動向についてラーニング

［3］政策・調査研究委員会【公１：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地政学リスク研究委員会

委員長
- 鈴木 純　帝人 シニア・アドバイザー
- 大島 眞彦　アレス・マネジメント・アジア・ジャパン 会長
- 田中 孝司　KDDI 取締役会長

◇ 地政学的リスク分析についての調査研究
◇ 世界の安全保障環境の変化、サイバー空間におけるリスクの増大を踏まえた防衛体制強化の方向性や国際的な安全保障協力のあり方

経済安全保障委員会

委員長
- 柴田 英利　ルネサスエレクトロニクス 取締役 代表執行役社長 兼 CEO
- 小柴 満信　Cdots 共同創業者

◇ 経済安全保障に関する日本政府、諸外国の動向および重要な先端技術に関する調査研究
◇ 経済安全保障が企業経営に与える影響とそのマネジメント、リスク管理
● 経済界として対応すべき事項に対するタイムリーな意見発信

［4］提言実践活動委員会【公 1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

学校と経営者の交流活動推進委員会

委員長
　日色 保　　日本マクドナルドホールディングス 取締役社長兼CEO

■ 対面授業ならびにオンラインも活用した出張授業の実施、出張授業のあり方（方法、内容）の検討
■ 学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた教職員を対象とする講演会・研修会等へ経営者を派遣
■ 生徒、教師、保護者、企業経営者等が一堂に会し、社会課題や教育のあり方について議論する「教育フォーラム」の開催

高等教育機関との連携 PT

委員長
　日色 保　　日本マクドナルドホールディングス 取締役社長兼CEO

◇ 企業の人材戦略や求める人材の変化を踏まえた高等教育のあり方

スポーツとアートによる社会の再生委員会

委員長
　山口 栄一　アートパワーズジャパン 代表理事
　木村 弘毅　MIXI 取締役社長 上級執行役員 CEO

■ 部活動地域移行をコアとした地域でスポーツを支えるモデルケース作り
■ スポーツ団体への人材派遣プラットフォーム構築
■ アーティストと企業の接点の創出
◇ 2026 アジア大会に向け、スポーツ・アート界においての共助資本主義実現の調査研究

［5］経営人材育成アカデミー【公 1：政策立案・実現事業】

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

アーカイブ配信　【他1】

委員長
　寺田 航平　寺田倉庫 取締役社長

■ 全会員および各地経済同友会会員を対象とした、政策委員会や懇談会等におけるヒアリングのアーカイブ配信サービスの提供

会員セミナー　【他1】

委員長
　江田 麻季子　住友商事 常務執行役員

■ 全会員および各地経済同友会会員を対象とした各界有識者による政治・経済・社会・文化など幅広いテーマに関するセミナーの企画・開催

リベラルアーツ・プログラム　【他1】

委員長
　岩井 睦雄　日本たばこ産業 取締役会長

■ ジュニア・リーダーシップ・プログラムとリーダーシップ・プログラムの間の層をターゲットにした、講義ではなく対話重視のプログラム提供

リーダーシップ・プログラム

委員長
　岩井 睦雄　日本たばこ産業 取締役会長
　安田 結子　ボードアドバイザーズ 取締役 副社長

■ 次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム（企業の本会未入会の若手役員対象）

ジュニア・リーダーシップ・プログラム

委員長
　山内 雅喜　ヤマトホールディングス 参与

■ 企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム（企業の次期上級幹部候補者対象）

［6］地域交流・対話促進事業【公２：国内外での交流事業】

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地域共創委員会

委員長
　山下 良則　リコー 取締役 会長
　地下 誠二　日本政策投資銀行 取締役社長
　野田 由美子　ヴェオリア・ジャパン 取締役会長

● 地方創生に向けた地域スタートアップ創出、人材育成、官民連携（PPP/PFI を含む）、デジタル化のボトルネックに関する調査研究・提言
■ 国、連携協定を締結している地方自治体などの各種取り組みへの協力。これを通じた地方自治体、地域企業などと本会会員・会員所属企業との協業の創出支援
◇ 地方行財政制度のあり方
★ 各地経済同友会との連携・協働

観光戦略委員会

委員長
　伊達 美和子　森トラスト 取締役社長
　山野 智久　アソビュー 代表執行役員CEO 代表取締役

● 自立した地域観光産業の発展に向けた政策検討と実践（公共施設を含めた適正なプライシングの検討、専門人材の育成、付加価値など）
★ 観光地域づくり法人 (DMO) を中心とした地域経営のあり方（さらなる発展に向けた機能強化支援）
★ 「宿泊税」の拡大と活用に向けた関係省庁、地方自治体へのフォローアップ

各地経済同友会（44団体）

北海道経済同友会	（公社）経済同友会	（一社）京都経済同友会	（一社）香川経済同友会
青森経済同友会	（一社）神奈川経済同友会	（一社）関西経済同友会	愛媛経済同友会
（一社）岩手経済同友会	山梨経済同友会	（一社）神戸経済同友会	土佐経済同友会
（一社）秋田経済同友会	新潟経済同友会	奈良経済同友会	福岡経済同友会
（一社）仙台経済同友会	富山経済同友会	（一社）和歌山経済同友会	佐賀経済同友会
山形経済同友会	（一社）金沢経済同友会	鳥取県経済同友会	長崎経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	島根経済同友会	熊本経済同友会
（公社）栃木県経済同友会	（一社）岐阜県経済同友会	（一社）岡山経済同友会	大分経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	広島経済同友会	宮崎経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	山口経済同友会	鹿児島経済同友会
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	（一社）徳島経済同友会	沖縄経済同友会

［7］国際交流・対話促進事業【公２：国内外での交流事業】

担当副代表幹事　三毛 兼承　三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

米州委員会

委員長
　茂木 修　キッコーマン 取締役専務執行役員

■ 米州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
◇ 2024 年米国大統領選挙後の米国の内政、グローバル課題に関わる政策への影響と、日本にとってのリスクや官民によるシナリオの分析

欧州委員会

委員長
　茂木 修　キッコーマン 取締役専務執行役員

■ 欧州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流

（役職は 2024 年 7 月 1 日現在）

委員会・組織名 委員長	●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／ ★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業
アジア委員会 委員長 平子 裕志　ANAホールディングス 特別顧問 今井 誠司　みずほフィナンシャルグループ 取締役会長	■ ASEAN 地域を中心とするアジア諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ■ 第 50 回日本・ASEAN 経営者会議（タイ主催）への参加 ★「日 ASEAN 産官学連携による人材育成・活用・環流プラットフォーム」構想の具体化
中国委員会 委員長 池田 潤一郎　商船三井 取締役会長	■ 中国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
韓国委員会 委員長 玉塚 元一　ロッテホールディングス 取締役社長CEO	■ 日韓経済関係強化・深化に向けた韓国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流
インド委員会 委員長 前田 匡史　国際協力銀行 取締役会長 田中 繁広　日本電気 副社長 Corporate SEVP	◇ インド情勢及びインドを起点とする多国間関係についての理解促進 ■ ライシナ会議への参加／ライシナ東京の共催に加え、インドの企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との交流・対話の推進、インドへの投資促進に向けた取組み
中東・アフリカ委員会 委員長 渋澤 健　シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役 井出 達也　フジタ 取締役専務執行役員	◇ 中東地域、アフリカ地域についての理解促進 ■ 中東、アフリカ諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体、国際機関等との持続的な対話・交流 ● アフリカの開発に対する日本の民間セクターの参画促進に向けた戦略的対応の提言（2025 年 TICAD 09の戦略的活用等） ★ 本会提言のフォローアップ（アフリカビジネス協議会、同友会発のインパクトファンド＆Capital との連携等）

国際交流・提携団体

【交流団体】

ASEAN	日本・ASEAN 経営者会議各国国内委員会	中国	中日友好協会（CJFA） 上海交通大学
米国	米日カウンシル（USJC）		
英国	英国経営者協会（IoD）	国際機関	国連開発計画（UNDP） アフリカ開発銀行（AfDB）
ドイツ	日独産業協会（DJW）		

【提携団体（民間経済団体国際会議関係団体）】

スウェーデン	ビジネス・政策研究センター（SNS）	フィンランド	フィンランド・ビジネス政策フォーラム（EVA）
中国	中国（海南）改革発展研究院（CIRD）	ポルトガル	経営者研究フォーラム（FAE）
スペイン	経営者政策評議会（CE）	ドイツ	IW 経済研究所（IW）
米国	経済開発委員会（CED）	チュニジア	経営者アラブ研究所（IACE）
オーストラリア	豪州経済開発委員会（CEDA）	フランス	経営者研究協会（IDEP）
中南米	中南米ビジネス協議会（CEAL）	南アフリカ	ナショナル・ビジネス・イニシアティブ（NBI）
クロアチア	クロアチア経営者協会（CEA）		

［8］懇談会等【他１：会員相互啓発事業】

委員会・組織名
　担当副代表幹事・代表世話人・座長・世話人

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

産業調査研究会

担当副代表幹事
　鈴木 純　　帝人 シニア・アドバイザー

代表世話人
　湯川 智子　CO2資源化研究所 取締役副社長
　内田 士郎　コミュニティーメッシュ 代表取締役

■　会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催
■　14グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催

創発の会

座長
　吉松 徹郎　アイスタイル 取締役会長CEO
　桜井 伝治　日本情報通信 取締役社長

■　新入会員（原則入会後２年以内の会員）の自由参加による懇談会。新入会員の政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供

経営懇談会【公1】

世話人
　及川 健一郎　丸紅 専務執行役員
　加藤 洋　　日本アイ・ビー・エム 取締役 副社長執行役員

■　現場第一線の経営者（副社長・専務・常務・執行役員クラス）による自主運営の勉強会
■　経済・経営課題などに関する創発的な意見交換

幹事懇談会

■　幹事などの交流・情報交換

［9］会務【法人】

委員会・組織名
　委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

会員審査委員会

委員長
　橘 正喜　　三井住友ファイナンス&リース 取締役社長
　林 信秀　　日本経済調査協議会 理事長
　安田 結子　ボードアドバイザーズ 取締役 副社長

■　入会者の選考、退会者の確認等の審議

会員エンゲージメント委員会

委員長
　玉塚 元一　ロッテホールディングス 取締役社長CEO
　湯川 智子　CO2資源化研究所 取締役副社長
　吉松 徹郎　アイスタイル 取締役会長CEO

■　会員拡充と会員のエンゲージメント向上の好循環を生み出す仕組みの構築
■　会員エンゲージメント調査の定期的実施等、エンゲージメントの測定に関する検討

財務委員会

委員長
　林 信秀　　日本経済調査協議会 理事長

■　本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み
■　予算案・決算案の作成・審議
■　その他、本会財務に関する課題の審議

DST支援プロジェクト

委員長
　多田 荘一郎　未来社会イノベーション 取締役社長

■　一般社団法人Data for Social Transformation（2022年度設立）の活動支援を継続

（役職は 2024 年 7 月 1 日現在）

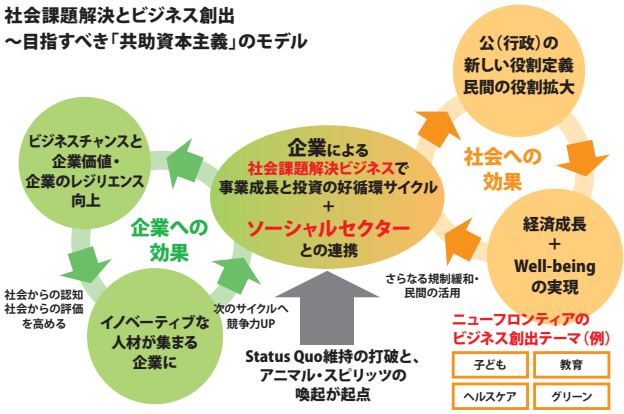
委員会・組織名	●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／ ★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業
会員総会	■ 法律上定められた議案および定款記載事項の決議（事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など）
理事会	■ 法律上定められた議案の決議（事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など）
監査役会	■ 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類および事業報告等の監査に関する確認
幹事会	■ 日常会務の審議（委員会提言・意見、入退会など）および理事会議案の事前審議（総会議案など） ■ 政治・経済の課題や政策内容についての情報共有および議論
正副代表幹事会	■ 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
役員等候補選考委員会	■ 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
役員報酬等委員会	■ 役員報酬等について検討
全国経済同友会代表幹事円卓会議【公2】	■ 各地経済同友会の代表幹事による意見交換
全国経済同友会事務局長会議【公2】	■ 各地経済同友会の事務局長による意見交換

活動紹介

経済同友会では、経営者や企業の実践・行動を促進するために、
さまざまな取り組みを行っています。

共助資本主義マルチセクター・ダイアローグ

経済同友会が提唱する「共助資本主義」の考え方に基づき、企業とソーシャルセクターが協働しそれぞれが有する資源を有効に活用して、国内外のさまざまな社会課題を解決する取り組みを進めています。本会は、インパクトスタートアップ協会および新公益連盟と連携協定を締結しました。その協定に基づき、 共助資本主義の実現委員会を中心に、3団体の会員などが集う「共助資本主義マルチセクター・ダイアローグ」を定期的に開催しており、社会課題解決に向けた具体的な取り組みがこの場から生まれています。



第2回 共助資本主義マルチセクター・ダイアローグ（2024年4月）

第1回 共助資本主義マルチセクター・ダイアローグ（2023年9月）

インパクトスタートアップ協会
および新公益連盟との連携協定締結

DEI推進に向けた取り組み

2023年度に設置された社会のDEI推進委員会では、多様な個人が活躍する公平性及び包摂性のある社会に向けた課題について検討し、政策提言の発信や実践に取り組んでいます。その一環として、企業経営者がマイノリティへの理解を深め、経済界としてLGBTQ＋への賛同の意思を表明するために、2024年4月に「東京レインボープライド2024」に協賛し、本会会員を含む約80名がパレードに参加しました。

DEIとは Diversity, Equity & Inclusion の略称。

スタートアップ経営者と大企業等経営者のラウンドテーブル

2019年度より実施している「ラウンドテーブル」は、本会内外のスタートアップ経営者と大企業等経営者が一堂に会し、複数のテーマについて議論を行います。経営者同士が議論を行うことが相互理解の促進に繋がり、イノベーション創出の契機、新たなコミュニティ形成の場として活用されています。

政策担当者らとの対話

「統合政策委員会」における政党・府省庁幹部等との意見交換会、「同友会シンポジウム」（各界の有権者・政策担当者との公開討論会）など政策形成に関与する有識者との対話の場を設け、相互理解と意見発信に向けた活動を実施しています。

海外へのミッション派遣、国際会議等への参画

時宜に適った海外ミッション派遣や国際会議への参加を通じて、国際情勢に関する生きた情報収集と国際機関や各国の経済団体、オピニオン・リーダーとのネットワーク拡大に取り組んでいます。企業経営者の知見を活かして、各国と日本の協力可能性を模索し、日本経済界からの発信を進めるなど、民間外交に取り組んでいます。

訪日要人などとの交流・対話

各国要人の訪日機会や、海外の経済団体・シンクタンクとの提携関係を活かして、日本国内においても、さまざまな国のリーダーとの交流・対話機会を創出しています。国際社会の潮流やグローバル課題への向き合い方について、企業経営者がさまざまな国の視点を多角的に学び、国境を越えて知恵や経験を共有する場を提供しています。

産業調査研究会

約920名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。会員の所属企業における事業活動や最新トピックス、産業動向に関する情報・意見交換、さまざまな施設見学、外部講師による国内外の諸課題についての情報・意見交換など、各グループが自主的に経営者の視座を高める活動に取り組んでいます。

創発の会

入会2年以内の会員を対象とする2年間限定の会合です。同友会活動の入口として、本会の理念や最新の委員会状況を幹部会員から伝え、参加者の識見拡大に寄与するとともに、忌憚のない意見交換を通して相互に啓発し、本会活動全体への積極的な参画へ繋げることを目的としています。

リーダーシップ・プログラム／ジュニア・リーダーシップ・プログラム

幅広い企業の中から、本会に入会していない経営者や次期上級幹部を対象に、次世代育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」を議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。

学校と経営者の交流活動

技術革新や社会の変化が加速する中、子どもたちが予測のつかない未来を生き抜く力を身に付けられるよう、経営者自身が主体的に教育現場に関わる活動を行っています。具体的には、全国の中学校・高校・大学等における出張授業・講演会（1999年～）や、経営者と学校が交流・議論する場として「教育フォーラム」などを継続的に開催しています。

全国経済同友会セミナー

地域の活性化をめざし、自主的に活動を展開する全国44の経済同友会（会員総数約16,000名）が、共同事業として毎年4月に「全国経済同友会セミナー」を開催しています。共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行い、各地の交流や相互の連携強化を図っています。

同友クラブ（別運営）

本会および各地経済同友会の会員と会員経験者から成る会員相互の交流と知的啓発が目的のクラブ組織です。1951年に発足以降、各種勉強会での「研鑽」、さまざまな「趣味活動」等開催しています。
【所在地】東京都千代田区丸の内1-1-1　パレスビル5階
お問い合わせはこちら TEL：03-3211-6924

夏季セミナー

毎年夏に、正副代表幹事や各政策委員会委員長等の幹部を中心に夏季セミナーを開催しています。重要政策課題等を委員会の枠を超えて議論するとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。メディア関係者に公開し、本会の考えを対外的に発信しています。2023年度は、議論をより一層深めるため、パネル・ディスカッション形式で実施しました。

記者会見

隔週で代表幹事定例記者会見を開き、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言等の発表会見では、委員長自ら記者にレクチャーを行い、世論喚起と政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、本会への共感の醸成と理解の促進を目指しています。

広報活動

広報誌『経済同友』(年10回発行)は、提言等を発表した委員長へのインタビューや、活動報告、会員執筆のコラム等を掲載し、毎月末本会ホームページに公開しています。また、ホームページ、SNS、ユーチューブ等のオウンドメディアを通じ、政策提言や意見、報告書、代表幹事コメント等を自ら社会に発信しています。

一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会

経済同友会教育改革委員会の提言をもとに、2019年に設立した団体です。会員企業と全国の国公私立大学・高専を繋ぐ、望ましい枠組みとしてのインターンシップを推進、教育効果の高いインターンシップを通じて、次世代人材の育成に寄与しています。

https://www.doyukai-internship.or.jp/

公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

経済同友会の提唱によりスタートした「社員寮への留学生受入れプログラム」を1989年に引継ぎ、アジアをはじめとする海外からの留学生を日本企業の社員寮に受け入れることで経済的に支援し、安心して勉強に専念できる環境を提供しています。

https://www.ryugakuseishien.com/

経済同友会のあゆみ

戦後復興期　高度経済成長期　安定成長期

代表幹事

1945

46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平
47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平
48.4 永野重雄 工藤昭四郎
50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫
51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎
52.4 東海林武雄 山際正道

1955

55.4 工藤昭四郎 岸道三
57.4 岸道三 中山素平
58.4 中山素平 井上英熙
59.4 井上英熙 岩佐凱實
60.4 岩佐凱實 木川田一隆
61.4 木川田一隆 水上達三
62.4 水上達三 二宮善基
63.4 木川田一隆

※ 47 年度まで当番幹事、48.4 より代表幹事制採用、63.4 より単数代表幹事

1965

1975

75.4 佐々木直

経済同友会の動き

◆は、所見・見解・提言・意見等

46.4 経済同友会創立（4 月 30 日）発起人 83 名
『設立趣意書』（原文抜粋）日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に轡ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。……

◆**46.10**『最近の労働争議に関する見解』
47.2 経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした「経済復興会議」結成

◆**47.11『企業民主化試案―修正資本主義の構想』刊行**
資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による「企業経営の民主化」を核とする修正資本主義構想を打ち出す。

◆**48.5**『インフレ克服対策に関する決議』
◆**49.2** 九原則励行に関する要望
50.4 機関誌『経済同友』第 1 号発行
51.1 同友倶楽部発足
◆**51.11**『新生活運動に関する決議』
◆**52.4**『講和後における経済基本計画樹立の提唱』

53.1 国際商業会議所（ICC）に加盟を決定
「新しい労使関係の確立」や日本生産性本部の設立につながる。

53.9 社団法人に組織変更

◆**53.11『われらの覚悟』**
経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。

54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置（後の日本生産性本部 55.3 設立）
◆**54.10**『速やかに保守合同を実現せよ』

◆**55.11『議会政治擁護に関する決議』**
「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、「社会的責任」、企業の「公器」性を明言。

◆**56.11『経営者の社会的責任の自覚と実践』**
経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、「社会的責任」についての理論を明らかに。

◆**57.9**『輸出振興対策』
◆**58.9**『自主調整についての見解』

◆**59.10『貿易・為替自由化に対する提言』**
速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。

◆**60.4**『日本農業に対する見解』
60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣
61.2 東南アジア経済協力調査団派遣
61.4 米 CED と提携成立

◆**62.4 代表幹事所見**
政府による統制に代わる自主調整のための「産業調整会議」の設置を訴える。

◆**63.2**『資本自由化について』
63.10 欧米提携団体との第1回合同会議（東京開催）初の国際会議主催

◆**64.4『協調的競争への道』**
企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。

64.4 副代表幹事制新設

65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足

◆**65.1『新しい経営理念』**
利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいては、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。

◆**65.5** 欧米提携団体との共同研究『東西貿易―西側諸国の共通政策』

◆**66.4『新しい産業秩序への主体的実践』**
産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。

◆**67.4**『世界経済発展への参加と構え』
67.4 専務理事制新設
◆**67.5**『資本自由化と金融の構え』
◆**68.4**『国際協調の第二ラウンドを求めて』
◆**69.7**『高次福祉社会のための高等教育制度』
◆**71.4**『自由と秩序の調和社会へ』
71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談
◆**72.4**『戦後への訣別と新時代への決意』
◆**73.1**『福祉経営への転換』

◆**73.3『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』**
利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。

◆**74.1**『非常事態下の企業の決意と行動』

74.6『第 1 回東南アジア経営者会議』開催
のちの日本・ASEAN経営者会議。

◆**75.1**『試練に立つ 50 年代経済と企業の対応』

◆**75.4 佐々木代表幹事就任挨拶『われわれの当面する課題』**
活動基本方針として「実践的な、勉強する同友会」を掲げる。

◆**76.2『国際化の新次元を拓く』**
日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。

◆**76.4 佐々木代表幹事基調演説『新しい時代の経営者』**
職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。

◆**77.4『活力ある自由社会の建設を目指して』**
効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。

81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成
◆**82.12** 第 1 回企業白書発行『日本企業の課題と新たな挑戦』

◆**83.1『世界国家への自覚と行動』**
完全な市場開放を訴える。

◆**83.4『日本型国際企業への道』**
日本的経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。

◆**84.11** 企業白書『脱成熟化への転換能力』

内閣総理大臣

45.10 幣原喜重郎
46.5 吉田茂
47.5 片山哲
48.3 芦田均
48.10 吉田茂
54.12 鳩山一郎
56.12 石橋湛山
57.2 岸信介
60.7 池田勇人
64.11 佐藤栄作
72.7 田中角栄
74.12 三木武夫
76.12 福田赳夫
78.12 大平正芳
80.7 鈴木善幸
82.11 中曽根康弘

世の中の動き

45.8 第二次世界大戦終戦
45.11 財閥解体（財界人追放へと発展）
45.12 労働組合法公布
47.5 日本国憲法施行
48.12 経済安定 9 原則、吉田首相に書簡
49.4 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調（ドッジ・ライン）
49.4 1 ドル 360 円の単一為替レート実施
49.9 シャウプ税制改革勧告全文発表
50.6 朝鮮戦争勃発
52.4 サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約発効
55.9 GATT 加盟
55.11 自由民主党（自民党）結成（保守合同）
56.10 日ソ共同宣言
56.12 国連に正式加盟
58.1 欧州経済協同体（EEC）発足
60.6 日米安保条約改定
60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定
60.12『国民所得倍増計画』を閣議決定
63.2 GATT11 条国へ移行
63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出
64.4 IMF8 条国へ移行／OECD 正式加盟
64.10 東京オリンピック開催
67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定
67.8 東南アジア諸国連合（ASEAN）正式発足
71.8 ニクソン・ショック
71.12 基準外国為替相場を 1 ドル 308 円に
72.5 沖縄返還、沖縄県発足
72.9 日中国交正常化
73.1 拡大 EC 発足
73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、1 ドル 264 円に急騰
73.10 第 1 次オイル・ショック（第 4 次中東戦争）
74.1 狂乱物価（1 月の東京区部消費者物価、前年比 20.4% 暴騰）
75.2 完全失業者 100 万人超える
75.4 ベトナム戦争終結
78.5 成田空港開港
79.1 第 2 次オイル・ショック（イラン・イスラム革命）
79.6 東京サミット開催
80.9 イラン・イラク戦争勃発
81.2 レーガン米大統領
レーガノミックス提唱
81.3 第 2 次臨時行政調査会発足
82.11 米国で初の日本車生産（ホンダ・オブ・アメリカ操業開始）
83.6 国債発行残高 100 兆円を突破

バブル経済へ

バブル経済崩壊後の低成長期

1985	1990	1995	2000
85.4 石原俊	**91.4** 速水優	**95.4** 牛尾治朗　**99.4** 小林陽太郎	**03.4** 北城恪太郎

◆ **85.4** **石原代表幹事就任挨拶**
『開かれた行動する政策集団に向けて』
技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。

◆ **85.10** 米 CED との共同発表による見解『日米貿易新時代に向けて』

◆ **86.1** **『世界のための新しい日本の構築』**
貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。

86.1 初の女性会員入会
◆ **86.4** 『世界と調和する経済体質への転換』
86.7 初の外国人経営者入会
86.8 第 1 回夏季セミナー開催
◆ **88.1** 『行動原理の革新を求める』
88.3 第 1 回全国経済同友会セミナー開催
◆ **88.4** 『内なる国際化を目指して』
◆ **88.4** 『グローバル化に向けての日本の選択』
◆ **89.1** 『21 世紀に向けての日本の役割と経営者の責務』
89.4 留学生支援企業協力推進協会設立

◆ **89.7** **『経営者の責務』**
自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。

◆ **90.1** 『内外価格差の解消に向けて』
◆ **90.4** 『90 年代の企業の行動革新』
◆ **91.1** 『変革への挑戦』

◆ **91.4** **速水代表幹事就任挨拶**
『時代への挑戦を使命として』
しなやかに考え大胆に行動することを提唱。

◆ **92.1** 『行動の年』
◆ **92.4** 『創造的経営への自己革新』
◆ **93.1** 『変革へのリーダーシップを』

◆ **93.4** **『日本再構築への決意―世界・市場・創造を座標軸として』**
行き詰まった日本的システム、日本的経営の見直しを訴える。

◆ **94.1** 『改革を後戻りさせてはならない』
◆ **94.1** 企業白書『変革期の企業経営者』
◆ **94.1** 『21世紀に向かっての日本の経営のあり方』
◆ **94.4** 『構造改革 ― 足固めから前進へ』

◆ **94.11** **『日本経済の構造改革―構想から実行へ』**
経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。

◆ **94.12** **『これからの政治・行政・経済のあり方』**
透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。

◆ **95.4** **牛尾代表幹事就任挨拶**
『21 世紀へのアクション・プログラム』
一国繁栄主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。

◆ **96.1** **『日本再生への経営者の行動指針』**
透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。

◆ **96.4** 『新しい「市場」の創造―21世紀への我々の決意』
◆ **96.5** 企業白書『日本企業の経営構造改革』
◆ **97.1** 『改革実行への我々の決意』

◆ **97.1** **『市場主義宣言』**
規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。

◆ **97.4** 『民間活力を引き出す構造改革を』
◆ **98.4** 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』
98.4 ロゴ・シンボルマークを発表
◆ **99.1** 『世界とともに生きる決意』

◆ **99.4** **小林代表幹事就任挨拶**
『「市場主義宣言」を超えて』
市場主義の先を探求し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。

◆ **00.12** **『21 世紀宣言』**
社会性、人間性も含めて評価する市場への進化を訴える。

01.4 全国経済同友会地方行財政改革推進会議（全国会議）を発足
◆ **01.4** 『学校と企業の一層の相互交流を目指して― 企業経営者による教育現場への積極的な参画』
◆ **01.4** 『改革実行の正念場を迎えて』
◆ **02.4** 『今年こそ明るい展望を― 信頼の回復とガバナンスの確立』
◆ **02.10** 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』（全国会議）
◆ **03.1** 『国民の共感による構造改革の推進を』

◆ **03.3** **第 15 回企業白書**
『「市場の進化」と社会的責任経営』
CSR はコストではなく、将来および長期的な投資として事業の中核に位置付ける。

◆ **03.4** **北城代表幹事就任挨拶**
『新事業創造立国―輝ける日本の構築をめざして』
産業構造の転換、技術革新の促進、新事業創造の必要性を主張。

◆ **04.4** 『「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く』
04.7 同友会起業フォーラム発足
◆ **04.11** 経済同友会ブックス①『年金再生論』出版

87.11 竹下登	**91.11** 宮澤喜一	**96.1** 橋本龍太郎	**00.4** 森喜朗
	93.8 細川護熙	**98.7** 小渕恵三	**01.4** 小泉純一郎
89.6 宇野宗佑	**94.4** 羽田孜		
89.8 海部俊樹	**94.6** 村山富市		

85.9 プラザ合意、円急騰1ドル230円
86.4 男女雇用機会均等法施行
86.4 「前川レポート」を中曽根首相に提出
86.4 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故
86.12 国鉄分割民営化関連法施行
87.10 ブラック・マンデー
89.1 昭和天皇崩御
89.4 消費税実施（税率３％）
89.6 リクルート事件の責任を取り竹下内閣総辞職
89.6 天安門事件
89.11 ベルリンの壁崩壊
89.12 東証大納会で史上最高値 日経平均株価 38,915 円 87 銭

90.8 イラクによるクウェート侵攻
90.10 東西ドイツ統一
91.1 多国籍軍が武力行使（湾岸戦争）
91.4 牛肉とオレンジ輸入自由化
91.12 ソ連邦の消滅宣言
92.2 EC 加盟国、マーストリヒト条約調印
93.7 北海道南西沖地震
93.8 自民党下野。55 年体制崩壊
93.11 EU 設立
93.12 日本がコメ市場部分開放を表明
94.3 政治改革関連 4 法成立

95.1 阪神・淡路大震災
95.3 地下鉄サリン事件
95.4 円相場一時 1 ドル 79 円 75 銭で当時の最高値に
97.4 消費税率 5 %に引き上げ
97.7 アジア通貨危機
97.11 北海道拓殖銀行、山一證券破綻
98.2 長野冬季オリンピック開催
98.10 日本長期信用銀行破綻
99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生
99.2 日銀、ゼロ金利政策実施
99.3 金融再生委員会は大手銀行15行に公的資金注入を正式承認

01.1 中央省庁再編
01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す
01.9 米国同時多発テロ事件
02.5 経団連と日経連が統合、日本経団連発足
02.10 拉致被害者５人 24 年ぶり帰国
03.3 イラク戦争勃発
03.4 日本郵政公社発足
03.4 IT バブル崩壊後最安値更新 日経平均株価一時 7,607 円に
04.4 政治家の年金未納問題
04.6 年金改革関連法成立
04.10 新潟県中越地震

経済同友会のあゆみ

バブル経済崩壊後の低成長期 → **グローバル化 デジタル化 ソーシャル化 による大変革期へ** → **ウィズ／アフターコロナ期へ**

代表幹事

2005
07.4 桜井正光

2010
11.4 長谷川閑史

2015
15.4 小林喜光　**19.4** 櫻田謙悟

2020
23.4 新浪剛史

経済同友会の動き

◆は、所見・見解・提言・意見等

2005
- ◆ **05.1**『次の60年を切り拓く「イノベーション」による飛躍を』
- ◆ **05.4**『イノベーション立国・日本を目指して』
- ◆ **05.5** 経済同友会ブックス②『郵政民営化こそ日本を変える』出版
- ◆ **05.7** 経済同友会ブックス③『ニッポン「起業」学』出版
- ◆ **06.4**『イノベーションによる活力ある経済社会の構築』
- **06.6 創立 60 周年記念事業**
  世界経済フォーラム（WEF）東アジア会議を日本で初めて開催（経済同友会共催）
- ◆ **07.1**『豊かな成熟社会を次世代に引き継ぐための決断を』
- ◆ **07.4 桜井代表幹事就任挨拶**
  『新・日本流経営の創造』
  日本企業の強みと外国企業の強みを融合させた新日本流経営を追求。
- ◆ **08.4**『洞爺湖サミットに向けた意見』
- ◆ **08.4**『世界とともに拓く未来』
- ◆ **09.1**『若者が希望を持てる社会の構築に向けて』
- ◆ **09.4**『危機後の世界秩序と日本の再興』
- ◆ **09.7** 企業白書『新・日本流経営の創造』
- ◆ **09.8**『新政権に望む―新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める』

2010
- **10.4** 公益社団法人に移行
- ◆ **10.4**『「この国のかたち」を描く』
- ◆ **11.1**『**2020 年の日本創生―若者が輝き、世界が期待する国へ**』
  10年後の国のかたちを提言。
- ◆ **11.4 長谷川代表幹事就任挨拶**
  『成長へのコミットメント―東日本大震災からの復興を日本改革の契機に』
  震災を乗り越え、希望ある未来と経済成長の実現に全力を捧げると宣言。
- ◆ **11.7『東北アピール 2011―この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする』**
  以降、5年にわたり夏季セミナーを被災地で開催。
- **11.7 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト創設**
  被災地支援プロジェクト。
- ◆ **12.1**『リスクを恐れず「実行」を』
- ◆ **13.4** 企業白書『持続可能な経営の実現』
- **13.4「改革推進プラットフォーム」「政策分析センター」設置**
  政府の会議体に参画する会員と連携し、機動的な意見発信を行うことを目的に設置。
- ◆ **14.4**『企業の自己革新を成長の原動力に』

2015
- ◆ **15.1**『今年こそ持続的経済成長の実現を』
- ◆ **15.4 小林代表幹事就任挨拶**
  『持続可能な社会に向けて―Japan Version 2.0』
  「改革を先導し、行動する政策集団」として、大変革へのめどをつけることを掲げる。
- ◆ **16.1**『「Japan 2.0」へ― 過去の延長線上に未来はない』
- **16.11 創立 70 周年記念式典**
  みんなで描くみんなの未来プロジェクト発足。『経済同友会 70 年史』『経済同友会は行動する―歴代代表幹事の証言』刊行。
- ◆ **18.1**『未来に向かって克ち抜く強い意志を』
- ◆ **18.4**『「国家価値」の最大化に向けて』
- ◆ **18.5**『新たな財政健全化計画に関する提言― 2045 年度までの長期財政試算を踏まえて』
- ◆ **18.12『Japan 2.0 最適化社会の設計―モノからコト、そしてココロへ―』**
  2045年に目指すべき社会に向けて、経営者が変革への決意を表明。
- ◆ **19.3**『危機感なき茹でガエル日本―過去の延長線上に未来はない』刊行
- ◆ **19.4 櫻田代表幹事就任挨拶**
  『"いて欲しい国、いなくては困る国、日本"の実現に向けて』
  経済同友会は政策実現に向け行動する"Do Tank"であると宣言
- ◆ **19.11**『将来世代のために独立財政機関の設置を―複眼的に将来を展望する社会の構築に向けて―』

2020
- ◆ **20.6**『日本再生の戦略を担う新たな「器」の構想を―「埋没」の危機を乗り越え、いて欲しい国、いなくては困る国・日本へ―』
- ◆ **20.7**『2030年再生可能エネルギーの電源構成比率を40％へ―その達成への道筋と課題の克服―』
- **20.9** 未来選択会議設立
- ◆ **21.5**『持続可能な財政構造の実現に向けて―長期の経済財政試算を踏まえて―』
- **21.6 新型コロナウイルスワクチン職域接種プロジェクト開始**
- **21.7** 全国経済同友会で東日本大震災10周年追悼シンポジウム
- **22.1** 企業白書『人間及び人間社会の本質的欲求と企業経営』
- **22.4**『新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す』
- ◆ **22.10『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造―生活者（SEIKATSUSHA）による選択と行動―』**
  あらゆるステークホルダーの幸福・質的成長を目指すと提唱
- ◆ **23.3**『失った30年を越えて、挑戦の時 生活者（SEIKATSUSHA）共創社会』刊行
- ◆ **23.4 新浪代表幹事就任挨拶**
  『つながる・開く・動く「共助資本主義」で豊かでしなやかな経済社会へ』
  成長と共助が両立する共助資本主義を目指すと表明
- **23.9** 共助資本主義 第1回マルチセクター・ダイアローグを開催

内閣総理大臣

2005
06.9 安倍晋三
07.9 福田康夫
08.9 麻生太郎
09.9 鳩山由紀夫

2010
10.6 菅直人
11.9 野田佳彦
12.12 安倍晋三

2015

2020
20.9 菅義偉
21.10 岸田文雄

世の中の動き

2005
- **05.10** 道路４公団が民営化
- **05.10** 郵政民営化関連法成立
- **06.1** ライブドア・ショック
- **06.6** 村上ファンド事件
- **06.7** 日銀、ゼロ金利政策解除
- **07.8** 米サブプライムローンの焦げ付き急増、世界同時株安に
- **08.7** G8北海道洞爺湖サミット開催
- **08.9** リーマン・ブラザーズ破綻
- **09.3** リーマン・ショック後最安値更新 日経平均株価一時 7,054 円に
- **09.5** 裁判員制度開始
- **09.9** 政権交代、民主党政権誕生

2010
- **10.3** ギリシャの財政危機、ユーロ圏とIMFで支援合意
- **10.12** チュニジアで民主化運動、アラブの春へ。独裁政権が次々に崩壊
- **11.3** 東日本大震災、津波被害や福島第一原発事故
- **11.10** 円相場一時１ドル 75 円 54 銭で史上最高値に
- **12.12** 政権交代、第２次安倍内閣が発足
- **13.3** TPP 協定交渉参加を正式表明
- **13.9** 2020 オリンピック・パラリンピック開催都市、東京に決定
- **14.4** 消費税率 8%に引き上げ

2015
- **15.9** 安全保障関連法成立
- **16.2** 日銀マイナス金利導入
- **16.4** 電力の小売全面自由化
- **16.5** オバマ米大統領が広島訪問
- **16.6** 18 歳選挙権施行
- **16.6** 英国民投票でEU離脱派が勝利
- **16.12** 安倍首相が真珠湾訪問
- **17.1** 米トランプ大統領が就任
- **17.5** 日本国憲法施行 70 周年
- **18.11** 2025 年大阪万博開催決定
- **18.11** 米中貿易摩擦激化、APEC初の共同首脳宣言採択断念
- **18.12** 7ヶ国が国内手続きを完了し、ＴＰＰ１１発行
- **19.5** 徳仁親王が即位、新元号令和に

2020
- **20.1** WHO新型コロナウイルスを確認
- **20.1** 3度の延期を経て、英ＥＵ離脱
- **20.3** WHOパンデミックを宣言
- **21.1** 米バイデン大統領が就任
- **21.7** 東京オリンピック・パラリンピック開催
- **21.9** デジタル庁発足
- **22.2** ロシア、ウクライナに軍事侵攻
- **22.7** 安倍元首相銃撃され逝去
- **22.10** 習国家主席、異例の３期目へ
- **23.5** G7広島サミット開催
- **23.6** LGBT 理解増進法成立
- **23.10** イスラエル・ハマス軍事衝突
- **24.1** 令和６年能登半島地震
- **24.3** 日銀マイナス金利解除

参照：『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会 50 年のあゆみ』『経済同友会七十年史』

経済同友会 設立趣意書

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頽廃、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繋を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切瑳琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

昭和21年（1946年）4月30日

歴代代表幹事

諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)

帆足 計
(1946年度、当番幹事)

郷司 浩平
(1946～47年度、当番幹事)

大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)

堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)

永野 重雄
(1948～49年度)

工藤 昭四郎
(1948～51、55～56 年度)

浅尾 新甫
(1950年度)

藤山 愛一郎
(1951年度)

東海林 武雄
(1952～54年度)

山際 正道
(1952～54年度)

岸 道三
(1955～57年度)

中山 素平
(1957～58年度)

井上 英熙
(1958～59年度)

岩佐 凱實
(1959～60年度)

木川田 一隆
(1960～61、63～74年度)

水上 達三
(1961～62年度)

二宮 善基
(1962年度)

佐々木 直
(1975～84年度)

石原 俊
(1985～90年度)

速水 優
(1991～94年度)

牛尾 治朗
(1995～98年度)

小林 陽太郎
(1999～2002年度)

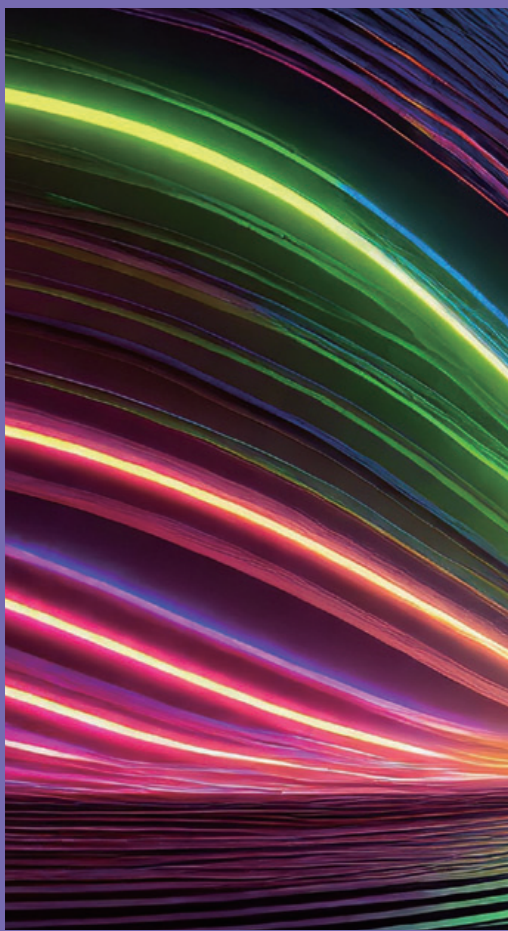
北城 恪太郎
(2003～06年度)

桜井 正光
(2007～10年度)

長谷川 閑史
(2011～14年度)

小林 喜光
(2015～18年度)

櫻田 謙悟
(2019～22年度)

公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館 5階
ホームページ　https://www.doyukai.or.jp